

平成23年度 江東区の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

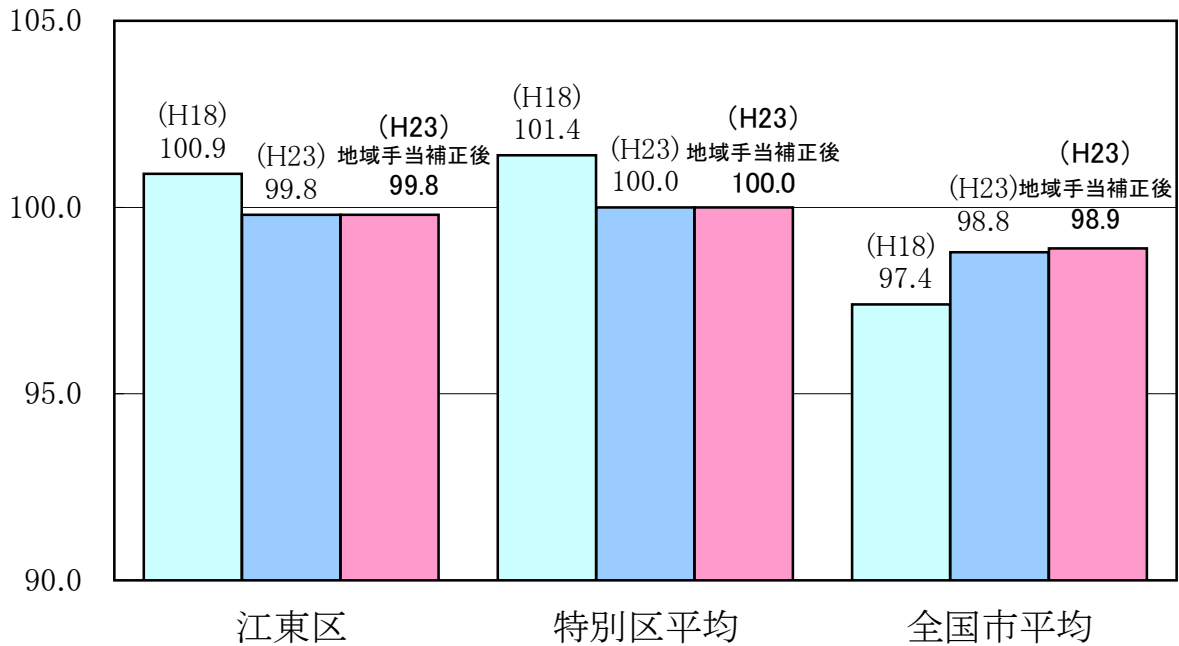
区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	452,947	152,969,929	4,037,639	28,447,396	18.6	18.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考)特別区平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	2,753	11,060,345	3,619,925	4,425,877	19,106,147	6,940	6,985

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
地域手当補正後の数値は、地域手当の支給率について国との違いを考慮して補正したものです。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (勧告率)		
	円	円	円	%	%	%
23年度	415,930	416,772	△ 842 (△ 0.20%)	△ 0.20	△ 0.20	△ 0.23

- (注) 「民間給与」「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
23年度	月 3.94	月 3.95	月 △ 0.01	月 0.00	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、
「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 一般行政職給料表の状況 (平成23年4月1日現在)

(単位：円)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	138,400	166,100	195,900	220,900	222,100	257,600	285,700	339,400
最高号給の給料月額	307,200	341,500	372,700	414,000	436,300	449,900	463,500	521,800

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江東区	41.5 歳	324,553 円	450,625 円	403,170 円
東京都	42.5 歳	331,172 円	467,372 円	413,437 円
国	42.3 歳	327,205 円	— 円	397,723 円
特別区	43.3 歳	333,519 円	465,326 円	413,439 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
江東区	49.6 歳	470 人	309,699 円	418,802 円	387,121 円	—	—	—	—
うち 用務員	52.1 歳	170 人	310,588 円	382,862 円	376,627 円	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.83
うち 清掃職員	44.9 歳	163 人	302,846 円	444,815 円	396,428 円	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	290,600 円	1.53
うち 学校給食員	52.3 歳	6 人	302,767 円	369,005 円	362,798 円	調理士	40.3 歳	291,100 円	1.27
東京都	47.1 歳	1,739 人	304,130 円	415,615 円	379,331 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	— 円	321,662 円	—	—	—	—
特別区	48.3 歳	417 人	307,525 円	414,920 円	381,775 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民 間 （D）	C/D
江 東 区	—	—	—
うち用務員	円 6,087,689	円 2,943,200	2.07
うち清掃職員	円 6,844,498	円 4,035,300	1.70
うち学校給食員	円 5,902,511	円 3,868,500	1.53

〔民間との比較について〕

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
（平成20～22年の3ヶ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③幼稚園教育職員

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江 東 区	歳 38.9	円 334,426	円 434,899
東 京 都	歳 41.9	円 353,459	円 453,287
特 別 区	歳 38.3	円 327,926	円 425,551

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
3 幼稚園教育職員の東京都の欄には、小・中学校教育職員の金額等を記載しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		江 東 区	東 京 都	国	
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	I 種	181,200 円
	高校卒	143,000 円	142,700 円	II 種	172,200 円
技能労務職	高校卒	134,900 円	137,200 円		137,200 円
幼稚園教育職員	大学卒	193,000 円	195,600 円		— 円
	短大卒	175,700 円	178,100 円		— 円

(注) 幼稚園教育職員の東京都の欄には、小・中学校教育職員の初任給を記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

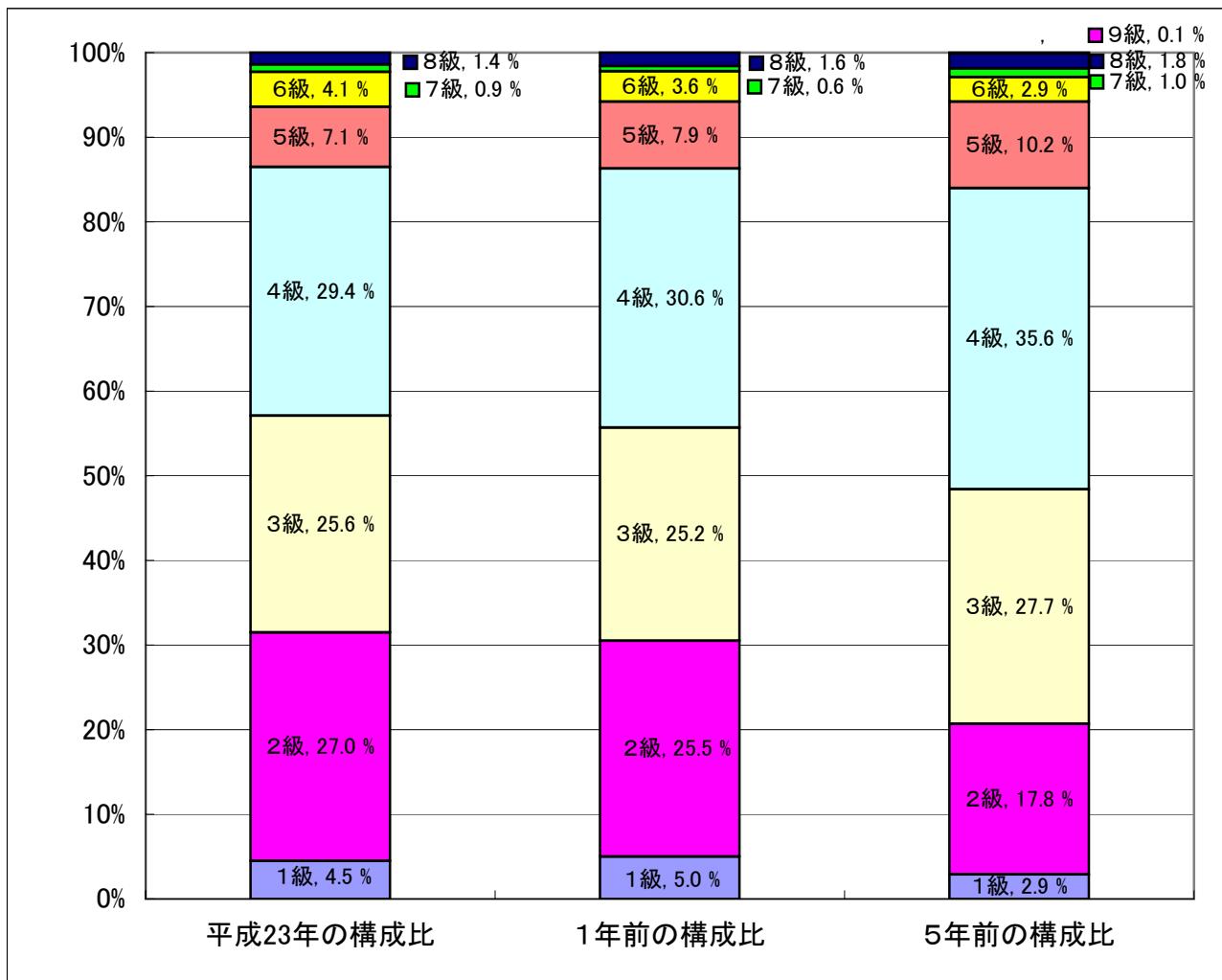
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,233 円	321,712 円	359,386 円
	高校卒	225,700 円	267,578 円	309,875 円
技能労務職	高校卒	204,700 円	235,675 円	278,739 円
幼稚園教育職員	大学卒	293,384 円	358,800 円	405,297 円
	短大卒	278,512 円	331,760 円	395,720 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	下記各職務の級に属さない職の職務	58人	4.5%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職の職務	350人	27.0%
3 級	主任主事又はこれに相当する職の職務	332人	25.6%
4 級	係長、担当係長、主査又はこれに相当する職の職務	382人	29.4%
5 級	総括係長の職の職務	92人	7.1%
6 級	課長又はこれに相当する職の職務	53人	4.1%
7 級	統括課長の職の職務	12人	0.9%
8 級	部長又はこれに相当する職の職務	19人	1.4%

- (注) 1 本区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に10級制から9級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級を統合)
 平成20年に8級制に変更しています。(旧給料表の9級廃止)

(2) 勤務成績に応じた昇給の状況

区分	昇給区分	昇給号数	人数
管理職	A 極めて良好	7号	3人
	B 特に良好	5号	18人
管理職以外の職員	A 極めて良好	7号	51人
	B 特に良好	5号	313人

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江東区	東京都	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,592千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,655千円	—————
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.95月分 勤勉手当 1.00月分 (1.55)月分 (0.55)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 2～20% ・管理職加算 15～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（22年度）

区分	成績率の段階	成績率		人数
		6月支給	12月支給	
管理職	最上位	108.22/100	108.11/100	3人
	上位	103.61/100	103.55/100	8人
係長級	最上位	104.56/100	104.56/100	20人
	上位	101.98/100	101.98/100	34人
主任主事	最上位	103.07/100	103.08/100	24人
	上位	101.38/100	101.39/100	48人
主事	最上位	100.25/100	100.25/100	9人
	上位	100.12/100	100.12/100	11人

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

江東区			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25月分	33.50月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	43.50月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	50.00月分	59.20月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,128千円 23,318千円		—————		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)		2,031,610 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)		660,471 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
江東区内	18.0 %	3,102 人	18.0 %

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)		44,413 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)		116,876 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)		12.3 %	
手当の種類 (手当数)		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保健・福祉業務手当	福祉事務所、塩浜福祉園及び保健所職員	面接、訪問、相談業務及び各種検査業務	日額 170円 ~ 580円
特定危険現場作業手当	都市整備部建築課職員	昇降機等の検査業務	日額 380円
	総務部経理課及び営繕課、都市整備部建築課、土木部道路課及び水辺と緑の課、教育委員会学校施設課職員	危険高所での検査業務	日額 270円
清掃業務従事職員特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	日額 700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	621,423 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	202 千円
支給実績 (21年度決算)	609,379 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	196 千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	異なる	支給額	193,601 千円	177,779 円
	(支給額)				
	配偶者または配偶者を欠く第一子 13,700 円				
	上記以外の扶養親族1人につき 5,500 円				
	特定期間の子への加算額 4,000 円 (16歳年度初め~22歳年度末)				
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に支給	異なる	職務区分、支給額	127,367 千円	1,107,539 円
	(支給額) 職務ごとの定額				
	部長職 128,600円 (医療職 142,400)				
	統括課長 105,800円				
	課長職 91,100円 (医療職 94,800)				
	幼稚園長 92,700円				
	教頭 56,000円				

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異 同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給	異なる	自動車等使用距離区分	405,634 千円	153,127 円
	(支給額) 交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額：1か月あたり55,000円 交通用具使用者 通勤距離により2,600円～13,000円				
住宅手当	世帯主である職員に支給	異なる	支給要件、支給額	175,306 千円	99,099 円
	(支給額) 扶養親族のある者 8,800 円 同(単身赴任手当受給者) 4,400 円 扶養親族のない者 8,300 円 同(単身赴任手当受給者) 4,100 円				
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給	異なる	支給期間、支給額	12,622 千円	1,577,750 円
	(支給額) 大学卒業後 1～20年 175,100 円 同、 21～40年 1年ごとに減額				
休日給夜勤手当	休日又は深夜に勤務した職員に支給	同じ	—	122,926 千円	230,630 円
	(支給額) 休日給 1時間当たり給与額×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与額×25/100×勤務時間				
宿日直手当	宿直、日直を行った職員に支給	異なる	勤務態様、支給額	4,574 千円	60,184 円
	(支給額) 宿直又は日直の1回あたり 9,300 円				
管理職員特別勤務手当	管理又は監督する地位にある職員が週休日又は休日に勤務した場合に支給	異なる	支給額	5,354 千円	63,738 円
	(支給額) 部長職 12,000 円 統括課長、課長職又は幼稚園長 10,000 円 教 頭 7,000 円 6時間を超える勤務の場合 150/100				
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給			5,427 千円	45,605 円
	(支給額) 職務の級、号給による定額 (月額) 1,120円～4,150円				
単身赴任手当	在勤する公署の移転等に伴い、配偶者と別居して単身で生活する職員に支給	異なる	距離制限、支給額	240 千円	240,000 円
	(支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額 月額 20,000円 加算額(100km以上)3,000円～7,000円				

6 特別職の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	区 長	1,159,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 区 長	927,000 円	1,245,400 円/	984,600 円
報 酬	議 長	927,000 円	956,000 円/	882,000 円
	副 議 長	798,000 円	815,000 円/	755,000 円
	議 員	611,000 円	623,000 円/	588,200 円
期 末 手 当	区 長	(22年度支給割合)		
	副 区 長	3.36 月分		
退 職 手 当	議 長	(22年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.36 月分		
退 職 手 当	区 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 区 長	給料月額×500/100×勤続年数	23,180,000 円	(任 期 毎)
		給料月額×340/100×勤続年数	12,607,200 円	(任 期 毎)

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

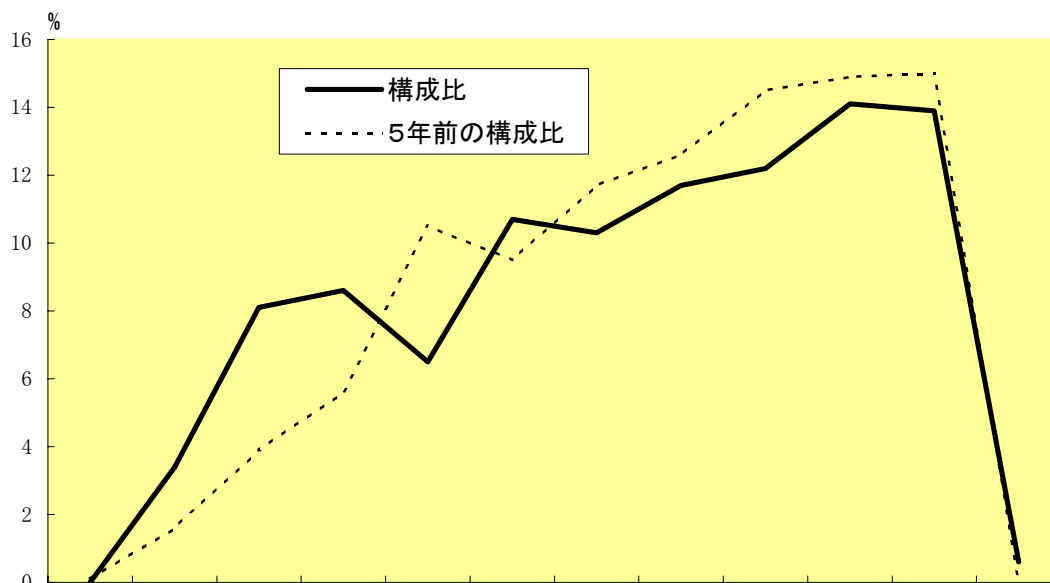
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	14 人	14 人	0 人	事務の統合縮小
		総 務	394 人	395 人	△1 人	
		税 務	96 人	96 人	0 人	
		民 生	1,110 人	1,123 人	△13 人	
		衛 生	393 人	396 人	△3 人	
		労 働	3 人	2 人	1 人	
		商 工	23 人	23 人	0 人	
	土 木	239 人	248 人	△9 人	事務の統合縮小、民間委託	
	計	2,272 人	2,297 人	△25 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.16 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.85 人)	
	教 育 部 門	444 人	457 人	△13 人	事務の統合縮小、民間委託	
	小 計	2,716 人	2,754 人	△38 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.20 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	国 保 事 業 等	100 人	102 人	△2 人	事務の統合縮小	
合 計		2,816 人 [3,621]	2,856 人 [3,621]	△40 人 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.17 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、公社等への派遣職員(特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合派遣職員を除く。)を含み、臨時または非常勤職員を除いています。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60歳以上	計
職員数	1人	96人	228人	241人	183人	300人	291人	330人	343人	396人	391人	16人	2,816人

(3) 職員数の推移

(単位 ; 人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数 (%)
一般行政	2,325	2,309	2,279	2,304	2,297	2,272	△53 (△2.3%)
教育	582	539	518	493	457	444	△138 (△23.7%)
普通会計[計]	2,907	2,848	2,797	2,797	2,754	2,716	△191 (△6.6%)
公営企業会計	105	107	108	108	102	100	△5 (△4.8%)
総合計	3,012	2,955	2,905	2,905	2,856	2,816	△196 (△6.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。〔4月1日現在〕